

平成 23 年（2011 年）  
農林漁業及び関連産業を  
中心とした産業連関表  
（飲食費のフローを含む。）

大臣官房統計部

平成 28 年 3 月

農林水産省



## 目 次

### 利用者のために

#### I 本統計の概要

- 1 本統計の目的及び概要 ..... 1
- 2 本統計の沿革 ..... 1

#### II 統計の作成方法と見方

- 1 産業連関表からみた農林漁業及び関連産業 ..... 1
- 2 食用農林水産物の生産から飲食料の最終消費に至る流れ（飲食費のフロー） .. 2

#### III 部門統合について ..... 4

#### IV 利用上の注意

- 1 過年次の数値の再推計 ..... 7
- 2 統計数値について ..... 7
- 3 ホームページ掲載案内 ..... 7

#### V お問合せ先 ..... 7

### 《結果の概要》

#### I 産業連関表からみた農林漁業及び関連産業

- 1 農林漁業及び関連産業の国内生産額 ..... 10
- 2 農林漁業の全体像 ..... 10

#### II 食用農林水産物の生産から飲食料の最終消費に至る流れ

- 1 飲食費のフロー ..... 14
- 2 飲食料の最終消費額 ..... 15
- 3 飲食費の帰属額 ..... 16
- 4 食品製造業に投入される食材の金額 ..... 16  
（参考）「飲食費のフロー」の構造と見方について ..... 17

### 《統計表》

#### I 産業連関表からみた農林漁業及び関連産業

##### 1 取引基本表（9部門分類）

- (1) 生産者価格評価表 ..... 26
- (2) 購入者価格評価表 ..... 28

##### 2 取引基本表（行112部門×列103部門）

- (1) 生産者価格評価表 ..... 32
- (2) 購入者価格評価表 ..... 42
- (3) 国産表 ..... 52

(4) 輸入表	62
(5) 商業マージン表	72
(6) 国内貨物運賃表	82
3 投入係数表 (行 112 部門×列 103 部門)	
(1) 投入係数表 (生産者価格) A	92
(2) 国産品投入係数表 (生産者価格) $A^d$	100
(3) 輸入品投入係数表 (生産者価格) $A - A^d$	108
4 逆行列係数表 (100 部門)	
(1) $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$	118
(2) $(I - A^d)^{-1}$	126
5 最終需要項目別生産誘発額等 (100 部門)	
(1) 生産誘発額	136
(2) 生産誘発係数	137
(3) 生産誘発依存度	138
(4) 粗付加価値誘発額	139
(5) 粗付加価値誘発係数	140
(6) 粗付加価値誘発依存度	141
6 雇用表 (103 部門)	144
<b>II 食用農林水産物の生産から飲食料の最終消費に至る流れ (飲食費のフロー)</b>	
1 国産表	146
2 輸入表	150
3 流通経費表 (商業マージン・国内貨物運賃)	154
4 購入者価格評価表	158
 (参考) 産業連関表の概要 (用語の解説を含む。)	
1 産業連関表の構造	163
2 取引基本表の構造	166
3 産業連関分析の原理	168
4 用語の解説	172
5 平成 23 年産業連関表 部門分類表	178

# 利用者のために

## I 本統計の概要

### 1 本統計の目的及び概要

本統計は、農林漁業及び関連産業の経済活動の把握と分析・予測に資するため、平成27年6月に公表された総務省等10府省庁「平成23年（2011年）産業連関表」（おおむね5年ごとに作成・公表）を基に、農林漁業及び関連産業を中心に独自に部門統合を行うなどして取りまとめた加工統計である。

本統計は、以下の2つの部分から構成されている。

#### (1) 産業連関表からみた農林漁業及び関連産業

我が国の農林漁業に係る財・サービスの流れの全体像、他産業部門との間の取引状況（投入及び産出）等の概要を示したものである。

#### (2) 食用農林水産物の生産から飲食料の最終消費に至る流れ（飲食費のフロー）

国内に供給（国内生産又は輸入）された食用の農林水産物が、食品製造業、食品関連流通業、外食産業を経由して、最終消費されるまでの流れを金額で示したものである。

### 2 本統計の沿革

本統計は、昭和40年産業連関表が公表されて以来、農林水産省において独自に取りまとめ公表している（過年次の数値の扱いについては「IVの1」を参照されたい。）。

## II 統計の作成方法と見方

### 1 産業連関表からみた農林漁業及び関連産業

平成23年産業連関表から、農林漁業及び関連産業の範囲（表1）に示す部門を抽出し、他の部門については適宜統合した上で、取りまとめを行った。これにより、我が国の農林漁業に係る財・サービスの流れの全体像、他産業部門との間の取引状況（投入及び産出）等の概要を明らかにすることができる。

なお、関連流通業の国内生産額は、農林漁業及び関連産業の商品の取引に伴う商業マージン及び国内貨物運賃の額であり、《結果の概要》の購入者価格評価表（表3）の「その他内生部門」以外の行部門と商業マージン及び国内貨物運賃の列部門との交点に計上されている額（表3ではマイナス表示）である。

また、産業連関表の概念、仕組み等については巻末の「(参考) 産業連関表の概要（用語の解説を含む。）」を参照されたい。

表1 農林漁業及び関連産業の範囲

区 分		平成23年産業連関表・基本分類（行）	行NO
農 林 漁 業	農 業	米、稲わら、小麦（国産）、小麦（輸入）、大麦（国産）、大麦（輸入）、かんしょ、ばれいしょ、大豆（国産）、大豆（輸入）、その他の豆類、野菜、かんきつ、りんご、その他の果実、砂糖原料作物、コーヒー豆・カカオ豆（輸入）、その他の飲料用作物、雑穀、油糧作物、他に分類されない食用耕種作物、飼料作物、種苗、花き・花木類、葉たばこ、生ゴム（輸入）、綿花（輸入）、他に分類されない非食用耕種作物、生乳、その他の酪農生産物、肉用牛、豚、鶏卵、肉鶏、羊毛、他に分類されない畜産、獣医業、農業サービス（獣医業を除く。）	001 ～ 023
	林 業	育林、素材（国産）、素材（輸入）、特用林産物（狩猟業を含む。）	024 ～ 026
	漁 業	海面漁業（国産）、海面漁業（輸入）、海面養殖業、内水面漁業・養殖業	027 ～ 029
農 林 水 産 関 係 製 造 業	食 品 製 造 業	牛肉、豚肉、鶏肉、その他の食肉、と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）、肉加工品、畜産びん・かん詰、飲用牛乳、乳製品、冷凍魚介類、塩・干・くん製品、水産びん・かん詰、ねり製品、その他の水産食品、精米、その他の精穀、小麦粉、その他の製粉、めん類、パン類、菓子類、農産びん・かん詰、農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）、精製糖、その他の砂糖・副産物、でん粉、ぶどう糖・水あめ・異性化糖、植物油脂、動物油脂、加工油脂、植物原油かす、調味料、冷凍調理食品、レトルト食品、そう菜・すし・弁当、学校給食（国公立）★★、学校給食（私立）★、その他の食料品、清酒、ビール類、ウイスキー類、その他の酒類、茶・コーヒー、清涼飲料、たばこ	031 ～ 066 070
	非 食 品 製 造 業	製材、合板・集成材、木材チップ、畳・わら加工品	072 ～ 074 092
資 材 供 給 産 業		製氷、飼料、有機質肥料（別掲を除く。）、化学肥料、農薬	067 ～ 069 077 080
関 連 投 資 業		農業用機械、農林関係公共事業	086 096
関 連 流 通 業	商 業	上記産業の商品の取引に伴う商業（卸売及び小売）マージン	
	運 輸 業	上記産業の商品の取引に伴う国内貨物運賃	
外 食 産 業		飲食サービス	110

注：1 産業連関表において、★★は政府サービス生産者、★は対家計民間非営利サービス生産者を示している。

2 行NOは「表4 部門統合表」との対応を示している。

## 2 食用農林水産物の生産から飲食料の最終消費に至る流れ（飲食費のフロー）

平成23年産業連関表を基に、飲食料を供給する部門（表2）とそれを需要する部門（表3）について、国産、輸入、商業マージン・運賃、購入者価格ベース別に抽出し集計・整理したものである。

ただし、食品製造業で生産された加工品のうち、国内で食用として消費されない分については、遡って農林水産物、加工食品、流通経費から控除しているなどの推計を行っているため、単純に産業連関表から抽出した数値とは一致しない。

表2 飲食料供給部門の範囲

供給段階での表示	平成23年産業連関表・基本分類（行）	最終消費段階での表示	行NO
農林漁業（食用農林水産物）	米、小麦（国産）、小麦（輸入）、大麦（国産）、大麦（輸入）、かんしょ、ばれいしょ、大豆（国産）、大豆（輸入）、その他の豆類、野菜、かんきつ、りんご、その他の果実、砂糖原料作物、コーヒー豆・カカオ豆（輸入）、その他の飲料用作物、雑穀、油糧作物、他に分類されない食用耕種作物、葉たばこ、生乳、肉用牛、豚、鶏卵、肉鶏、他に分類されない畜産、特用林産物（狩猟業を含む。）、海面漁業（国産）、海面漁業（輸入）、海面養殖業、内水面漁業・養殖業	生鮮品等	001 003 ～ 010 014 016 018 ～ 022 026 ～ 029
食品製造業（加工食品）	牛肉、豚肉、鶏肉、その他の食肉、と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）、冷凍魚介類、精米、その他の精穀	加工品	031 ～ 035 039 044
	肉加工品、畜産びん・かん詰、飲用牛乳、乳製品、塩・干・くん製品、水産びん・かん詰、ねり製品、その他の水産食品、小麦粉、その他の製粉、めん類、パン類、菓子類、農産びん・かん詰、農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）、精製糖、その他の砂糖・副産物、でん粉、ぶどう糖・水あめ・異性化糖、植物油脂、動物油脂、加工油脂、植物原油かす、調味料、冷凍調理食品、レトルト食品、そう菜・すし・弁当、学校給食（国公立）★★、学校給食（私立）★、その他の食料品、清酒、ビール類、ウイスキー類、その他の酒類、茶・コーヒー、清涼飲料、たばこ		036 ～ 038 040 ～ 043 045 ～ 066 070
外食産業	飲食サービス	外食	110

注：1 流通経費（商業マージン及び運賃）は上記の部門にかかる分のみを計上している。  
 2 産業連関表において、★★は政府サービス生産者、★は対家計民間非営利サービス生産者を示している。  
 3 行NOは「表4 部門統合表」との対応を示している。

表3 飲食料需要部門の範囲

需要部門	平成23年産業連関表・基本分類（列）	産業連関表における扱い	列NO
食品製造業	食肉、冷凍魚介類、精穀、肉加工品、畜産びん・かん詰、酪農品、塩・干・くん製品、水産びん・かん詰、ねり製品、その他の水産食品、製粉、めん類、パン類、菓子類、農産びん・かん詰、農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）、砂糖、でん粉、ぶどう糖・水あめ・異性化糖、動植物油脂、調味料、冷凍調理食品、レトルト食品、そう菜・すし・弁当、学校給食（国公立）★★、学校給食（私立）★、その他の食料品、清酒、ビール類、ウイスキー類、その他の酒類、茶・コーヒー、清涼飲料、たばこ	中間需要（内生）部門	030 ～ 058 062
外食産業	飲食サービス		100
最終消費	航空附带サービス、映像・音声・文字情報制作業、公務（中央）★★、公務（地方）★★、医療（入院診療）、医療（歯科診療）、医療（調剤）、医療（その他の医療サービス）、社会福祉（国公立）★★、社会福祉（非営利）★、社会福祉（産業）、介護（施設サービス）、介護（施設サービスを除く。）、対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★、法務・財務・会計サービス、労働者派遣サービス、宿泊業、冠婚葬祭業	最終需要（外生）部門	092 ～ 094 096 ～ 099 102
	家計外消費支出（列）、家計消費支出、対家計民間非営利団体消費支出、中央政府個別の消費支出、地方政府個別の消費支出、中央政府個別の消費支出（社会資本等減耗分）、地方政府個別の消費支出（社会資本等減耗分）		105 ～ 107

注：1 輸出（特殊貿易）、輸出（直接購入）は最終消費に加え、輸入（特殊貿易）、輸入（直接購入）は最終消費から控除している。  
 2 外食産業について、上記部門にない分類不明への産出及び食品製造業への産出は最終消費に計上し、外食産業（自部門）への産出は計上していない。  
 なお、重複計上を排除するため、外食産業から食品製造業への産出分を、食品製造業から最終需要への産出から控除している。  
 3 上記以外の部門への産出は、国内で食用として消費されるものでないことから計上していない。  
 4 産業連関表において、★★は政府サービス生産者、★は対家計民間非営利サービス生産者を示している。  
 5 列NOは「表4 部門統合表」との対応を示している。

### Ⅲ 部門統合について

産業連関表からみた農林漁業及び関連産業においては、平成 23 年産業連関表の基本分類（行 518 部門×列 397 部門（巻末の参考を参照））を、農林漁業及び関連産業については詳細に、それ以外の部門については適宜、統合して表章している。

表 4 は、本統計表の部門と平成 23 年産業連関表の基本分類との対応を示したものであり、取引基本表及び投入係数表は行 112 部門×列 103 部門、逆行列係数表及び最終需要項目別生産誘発額等は 100 部門、雇用表は列 103 部門に統合している。

（注）産業連関表では表のサイズを内生部門の行及び列の部門数で示しており、ここに示す部門数も同様である。

表 4 部門統合表

逆行列用 逆NO	列			行NO	行		
	列NO	名 称	基本分類コード		名 称	基本分類コード	
001	001	米	0111-01	001	米	0111-011	
002	002	麦 類	0111-02	002	稲 わ ら	0111-012	
003	003	い も 類	0112-01	003	麦 類	0111-021 ~ 0111-024	
004	004	豆 類	0112-02	004	い も 類	0112-011, 0112-012	
005	005	野 菜 ( 露 地 )	0113-01	005	豆 類	0112-021 ~ 0112-029	
006	006	野 菜 ( 施 設 )	0113-02	006	野 菜	0113-001	
007	007	果 実	0114-01	007	果 実	0114-011 ~ 0114-019	
008	008	砂 糖 原 料 作 物	0115-01	008	砂 糖 原 料 作 物	0115-011	
009	009	飲 料 用 作 物	0115-02	009	飲 料 用 作 物	0115-021, 0115-029	
009	010	そ の 他 の 食 用 耕 種 作 物	0115-09	010	そ の 他 の 食 用 耕 種 作 物	0115-091 ~ 0115-099	
010	011	飼 料 作 物	0116-01	011	飼 料 作 物	0116-011	
011	012	種 苗	0116-02	012	種 苗	0116-021	
012	013	花 き ・ 花 木 類	0116-03	013	花 き ・ 花 木 類	0116-031	
013	014	そ の 他 の 非 食 用 耕 種 作 物	0116-09	014	葉 た ば こ	0116-091	
014	015	酪 農	0121-01	015	そ の 他 の 非 食 用 耕 種 作 物	0116-092 ~ 0116-099	
015	016	肉 用 牛	0121-02	016	生 乳	0121-011	
016	017	豚	0121-03	017	そ の 他 の 酪 農 生 産 物	0121-019	
017	018	鶏 卵	0121-04	018	肉 用 牛	0121-021	
018	019	肉 鶏	0121-05	019	豚	0121-031	
019	020	そ の 他 の 畜 産	0121-09	020	鶏 卵	0121-041	
020	021	農 業 サ ー ビ ス	0131-01, 0131-02	021	肉 鶏	0121-051	
021	022	育 林	0151-01	022	そ の 他 の 畜 産	0121-091, 0121-099	
022	023	素 材	0152-01	023	農 業 サ ー ビ ス	0131-011, 0131-021	
023	024	特 用 林 産 物	0153-01	024	育 林	0151-011	
024	025	海 面 漁 業	0171-01	025	素 材	0152-011, 0152-012	
025	026	海 面 養 殖 業	0171-02	026	特 用 林 産 物	0153-011	
026	027	内 水 面 漁 業	0172-01	027	海 面 漁 業	0171-011, 0171-012	
027	028	内 水 面 養 殖 業	0172-02	028	海 面 養 殖 業	0171-021	
028	029	鉱 業	0611-01 ~ 0639-09	029	内 水 面 漁 業 ・ 養 殖 業	0172-001	
029	030	食 肉	1111-01	030	鉱 業	0611-011 ~ 0639-099	
030	031	肉 加 工 品	1112-01	031	牛 肉	1111-011	
031	032	畜 産 び ん ・ か ん 詰	1112-02	032	豚 肉	1111-012	
	033	酪 農 品	1112-03	033	鶏 肉	1111-013	
				034	そ の 他 の 食 肉	1111-014	
				035	と 畜 副 産 物	1111-015	
				036	肉 加 工 品	1112-011	
				037	畜 産 び ん ・ か ん 詰	1112-021	
				038	酪 農 品	1112-031, 1112-032	



逆行列用	列			基本分類コード	行NO	行		基本分類コード
	逆NO	列NO	名 称			名 称	基本分類コード	
032	034	冷 凍 魚 介 類	1113-01	039	冷 凍 魚 介 類	1113-011		
033	035	塩 ・ 干 ・ く ん 製 品	1113-02	040	塩 ・ 干 ・ く ん 製 品	1113-021		
034	036	水 産 び ん ・ か ん 詰	1113-03	041	水 産 び ん ・ か ん 詰	1113-031		
035	037	ね り 製 品	1113-04	042	ね り 製 品	1113-041		
036	038	そ の 他 の 水 産 食 品	1113-09	043	そ の 他 の 水 産 食 品	1113-099		
037	039	精 穀	1114-01	044	精 穀	1114-011, 1114-019		
038	040	製 粉	1114-02	045	製 粉	1114-021, 1114-029		
039	041	め ん 類	1115-01	046	め ん 類	1115-011		
040	042	パ ン 類	1115-02	047	パ ン 類	1115-021		
041	043	菓 子 類	1115-03	048	菓 子 類	1115-031		
042	044	農 産 び ん ・ か ん 詰	1116-01	049	農 産 び ん ・ か ん 詰	1116-011		
043	045	農 産 保 存 食 料 品	1116-02	050	農 産 保 存 食 料 品	1116-021		
044	046	砂 糖	1117-01	051	砂 糖	1117-011, 1117-019		
045	047	で ん 粉	1117-02	052	で ん 粉	1117-021		
046	048	ぶ どう 糖 ・ 水 あ め ・ 異 性 化 糖	1117-03	053	ぶ どう 糖 ・ 水 あ め ・ 異 性 化 糖	1117-031		
047	049	動 植 物 油 脂	1117-04	054	植 物 油 脂	1117-041		
				055	動 物 油 脂	1117-042		
				056	加 工 油 脂	1117-043		
				057	植 物 原 油 か す	1117-044		
048	050	調 味 料	1117-05	058	調 味 料	1117-051		
049	051	冷 凍 調 理 食 品	1119-01	059	冷 凍 調 理 食 品	1119-011		
050	052	レ ト ル ト 食 品	1119-02	060	レ ト ル ト 食 品	1119-021		
051	053	そ う 菜 ・ す し ・ 弁 当	1119-03	061	そ う 菜 ・ す し ・ 弁 当	1119-031		
052	054	学 校 給 食	1119-04, 1119-05	062	学 校 給 食	1119-041, 1119-051		
053	055	そ の 他 の 食 料 品	1119-09	063	そ の 他 の 食 料 品	1119-099		
054	056	酒 類	1121-01 ~ 1121-09	064	酒 類	1121-011 ~ 1121-099		
055	057	茶 ・ コ ー ヒ ー	1129-01	065	茶 ・ コ ー ヒ ー	1129-011		
056	058	清 涼 飲 料	1129-02	066	清 涼 飲 料	1129-021		
057	059	製 氷	1129-03	067	製 氷	1129-031		
058	060	飼 料	1131-01	068	飼 料	1131-011		
059	061	有 機 質 肥 料	1131-02	069	有 機 質 肥 料	1131-021		
060	062	た ば こ	1141-01	070	た ば こ	1141-011		
061	063	織 維 製 品	1511-01 ~ 1529-09	071	織 維 製 品	1511-011 ~ 1529-099		
062	064	製 材	1611-01	072	製 材	1611-011		
063	065	合 板 ・ 集 成 材	1611-02	073	合 板 ・ 集 成 材	1611-021		
064	066	木 材 チ ッ プ	1611-03	074	木 材 チ ッ プ	1611-031		
065	067	木 製 品 ・ 家 具	1619-09 ~ 1621-09	075	木 製 品 ・ 家 具	1619-091 ~ 1621-099		
066	068	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 製 品	1631-01 ~ 1649-09	076	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 製 品	1631-011 ~ 1649-099		
067	069	化 学 肥 料	2011-01	077	化 学 肥 料	2011-011		
068	070	塩	2029-03	078	塩	2029-031, 2029-032		
069	071	医 薬 品	2071-01	079	医 薬 品	2071-011		
070	072	農 薬	2084-01	080	農 薬	2084-011		
071	073	そ の 他 の 化 学 製 品	2021-01 ~ 2029-02, 2029-09 ~ 2061-02, 2081-01 ~ 2083-01, 2089-01 ~ 2089-09	081	そ の 他 の 化 学 製 品	2021-011 ~ 2029-021, 2029-099 ~ 2061-021, 2081-011 ~ 2083-011, 2089-011 ~ 2089-099		
072	074	石 油 ・ 石 炭 製 品	2111-01 ~ 2121-02	082	石 油 ・ 石 炭 製 品	2111-011 ~ 2121-021		
073	075	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	2211-01 ~ 2229-09	083	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	2211-011 ~ 2229-099		
074	076	窯 業 ・ 土 石 製 品	2511-01 ~ 2599-09	084	窯 業 ・ 土 石 製 品	2511-011 ~ 2599-099		
075	077	鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	2611-01 ~ 2899-09	085	鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	2611-011 ~ 2899-099		
076	078	農 業 用 機 械	3011-01	086	農 業 用 機 械	3011-011		
077	079	生 活 関 連 産 業 用 機 械	3014-01	087	食 品 機 械 ・ 同 装 置	3014-011		
				088	木 材 加 工 機 械	3014-012		
				089	そ の 他 の 生 活 関 連 産 業 用 機 械	3014-013 ~ 3014-015		
078	080	輸 送 機 械	3511-01 ~ 3599-09	090	輸 送 機 械	3511-011 ~ 3599-099		
079	081	そ の 他 の 機 械	2911-01 ~ 2919-09, 3012-01, 3013-01, 3015-01 ~ 3421-03	091	そ の 他 の 機 械	2911-011 ~ 2919-099, 3012-011, 3013-011, 3015-011 ~ 3421-031		
080	082	畳 ・ わ ら 加 工 品	3919-05	092	畳 ・ わ ら 加 工 品	3919-051		

表4 部門統合表（続き）

逆行列用 逆NO	列			行NO	行		
	列NO	名 称	基本分類コード		名 称	基本分類コード	
081	083	その他の製造工業製品	1911-01, 2311-01, 2312-01, 2312-02, 3911-01～3919-04, 3919-06, 3919-09, 6811-00	093	その他の製造工業製品	1911-011, 2311-011, 2312-011, 2312-021, 3911-011～3919-041, 3919-061, 3919-099, 6811-000	
082	084	再生資源回収・加工処理	3921-01	094	再生資源回収・加工処理	3921-011	
083	085	建築・建設補修	4111-01～4121-01	095	建築・建設補修	4111-011～4121-011	
084	086	農林関係公共事業	4131-03	096	農林関係公共事業	4131-031	
085	087	その他の公共事業・土木建設	4131-01, 4131-02, 4191-01～4191-09	097	その他の公共事業・土木建設	4131-011, 4131-021, 4191-011～4191-099	
086	088	電気・ガス・熱供給・水道・廃棄物処理	4611-01～4811-02	098	電気・ガス・熱供給・水道・廃棄物処理	4611-001～4811-021	
087	089	商 業	5111-01, 5112-01	099	商 業	5111-011, 5112-011	
088	090	金 融 ・ 保 険	5311-01～5312-02	100	金 融 ・ 保 険	5311-011～5312-021	
089	091	不 動 産	5511-01～5531-01	101	不 動 産	5511-011～5531-011	
090	092	運 輸 ・ 郵 便	5711-01～5791-01	102	運 輸 ・ 郵 便	5711-011～5791-011	
091	093	情 報 通 信	5911-01～5951-03	103	情 報 通 信	5911-011～5951-031	
092	094	公 務	6111-01, 6112-01	104	公 務	6111-011, 6112-011	
093	095	教 育 ・ 研 究	6311-01～6322-01	105	教 育 ・ 研 究	6311-011～6322-011	
094	096	医 療 ・ 福 祉	6411-01～6441-02	106	医 療 ・ 福 祉	6411-011～6441-021	
095	097	その他の非営利団体サービス	6599-01, 6599-02	107	その他の非営利団体サービス	6599-011, 6599-021	
096	098	対事業所サービス	6611-01～6699-09	108	対事業所サービス	6611-011～6699-099	
097	099	宿 泊 業	6711-01	109	宿 泊 業	6711-011	
098	100	飲 食 サ ー ビ ス	6721-01	110	飲 食 サ ー ビ ス	6721-011	
099	101	洗濯・理容・美容・浴場・娯楽	6731-01～6741-09	111	その他の対個人サービス	6731-011～6799-099	
	102	その他の対個人サービス	6799-01～6799-09				
100	103	分 類 不 明	6911-00	112	分 類 不 明	6911-000	
	104	内 生 部 門 計	7000-00	113	内 生 部 門 計	7000-000	
	105	家 計 外 消 費 支 出	7111-00	114	家 計 外 消 費 支 出	7111-001～7111-003	
	106	民 間 消 費 支 出	7211-00, 7212-00	115	雇 用 者 所 得	9111-000～9113-000	
	107	一 般 政 府 消 費 支 出	7311-01～7321-04	116	営 業 余 剰	9211-000	
	108	国 内 総 固 定 資 本 形 成	7411-00, 7511-00	117	資 本 減 耗 引 当	9311-000, 9321-000	
	109	在 庫 純 増	7611-01～7611-04	118	間 接 税	9411-000	
	110	調 整 項	7711-00	119	経 常 補 助 金	9511-000	
	111	国 内 最 終 需 要 計	7800-00	120	粗 付 加 価 値 部 門 計	9600-000	
	112	国 内 需 要 合 計	7900-00				
	113	輸 出 ( 普 通 貿 易 )	8011-01				
	114	輸 出 ( 特 殊 貿 易 、 直 接 購 入 )	8011-02, 8012-00				
	115	輸 出 計	8100-00				
	116	最 終 需 要 計	8200-00				
	117	需 要 合 計	8300-00				
	118	輸 入 ( 普 通 貿 易 )	8411-01				
	119	輸 入 ( 特 殊 貿 易 、 直 接 購 入 )	8411-02, 8412-00				
	120	輸 入 ( 関 税 、 輸 入 品 商 品 税 )	8511-00, 8611-00				
	121	輸 入 計	8700-00				
	122	最 終 需 要 部 門 計	8800-00				
	123	商 業 マ ー ジ ン	8911-00, 8912-00				
	124	貨 物 運 賃	9011-00～9016-00				
	125	国 内 生 産 額	9700-00	121	国 内 生 産 額	9700-000	

## IV 利用上の注意

### 1 過年次の数値の再推計

関係府省庁の共同事業としておおむね5年ごとに作成している各年次の産業連関表は、作成の都度、部門の設定や各部門の概念・定義・範囲について変更が行われている。今回の平成23年表は、全産業を対象として平成24年に初めて実施された「経済センサスー活動調査」のデータを重要な基礎資料の一つとして新たに用いるなど、多くの部門で利用したデータや推計方法を見直している。特に飲食サービス（外食）については、日本標準産業分類の改訂（平成19年）に伴い「持ち帰り・配達飲食サービス」が外食に含まれることとなるなど、概念や範囲が大きく変更されている。

このため、本統計では、最新時点の平成23年産業連関表の概念等に合わせ過年次の数値を昭和55年まで遡って再推計している。

したがって、平成17年以前の数値については、「農林漁業及び関連産業を中心にした産業連関表（平成17年表）」（平成22年2月）において公表しているところであるが、時系列比較を行う際には本統計の数値を利用されたい。

### 2 統計数値について

表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある。

### 3 ホームページ掲載案内

本統計のデータについては、農林水産省ホームページの「統計情報」に掲載している分野別分類の「その他（食料需給表、産業連関表、食品産業、環境など）」でご覧頂けます。

なお、統計データ等に訂正等があった場合には、同ホームページに正誤表とともに修正後の統計表を掲載します。

【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

## V お問い合わせ先

農林水産省 大臣官房統計部 統計企画管理官 総合解析班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線3580

（直通）03-3502-5631

FAX：03-3501-9644



## 《結果の概要》

## I 産業連関表からみた農林漁業及び関連産業

### 1 農林漁業及び関連産業の国内生産額

平成23年における農林漁業及び関連産業の国内生産額は、資材供給産業が増加したものの、その他の産業が減少したことから、平成17年に比べ4.4%減の106.0兆円となった。

また、全産業の国内生産額に対する農林漁業及び関連産業のシェアは11.3%となった。

表1 農林漁業及び関連産業の国内生産額

単位：10億円、%

区 分	平成17年 (参考)	平成17年 (23年基準)		平成23年		増減率 23年/17年 (23年基準)	寄与率
	生産額	生産額	構成比	生産額	構成比		
農 林 漁 業	13,155	12,490	1.3	12,036	1.3	△ 3.6	9.4
農 業	10,276	10,083	1.0	9,826	1.0	△ 2.5	5.3
林 業	1,269	821	0.1	776	0.1	△ 5.5	0.9
漁 業	1,610	1,587	0.2	1,435	0.2	△ 9.6	3.1
農林水産関係製造業	36,038	36,692	3.8	35,526	3.8	△ 3.2	24.1
食品製造業	34,437	35,098	3.6	34,371	3.7	△ 2.1	15.0
非食品製造業	1,601	1,594	0.2	1,155	0.1	△ 27.5	9.1
資材供給産業	2,149	1,764	0.2	1,915	0.2	8.6	△ 3.1
関連投資業	2,473	2,883	0.3	1,693	0.2	△ 41.3	24.5
関連流通業	28,987	31,245	3.2	29,585	3.1	△ 5.3	34.2
商 業	25,612	27,871	2.9	26,614	2.8	△ 4.5	25.9
運 輸 業	3,374	3,374	0.3	2,971	0.3	△ 11.9	8.3
外 食 産 業	20,949	25,784	2.6	25,256	2.7	△ 2.0	10.9
農林漁業及び関連産業	103,751	110,859	11.3	106,011	11.3	△ 4.4	100.0
全 産 業	972,015	977,416	100.0	939,675	100.0	△ 3.9	-

注：平成17年（参考）は平成17年産業連関表の値であり、平成17年（23年基準）は平成23年産業連関表の部門設定や概念等に合わせて再推計した値である。

### 2 農林漁業の全体像

平成23年産業連関表からみた農林漁業の財・サービスの流れの全体像は、以下のとおりである。

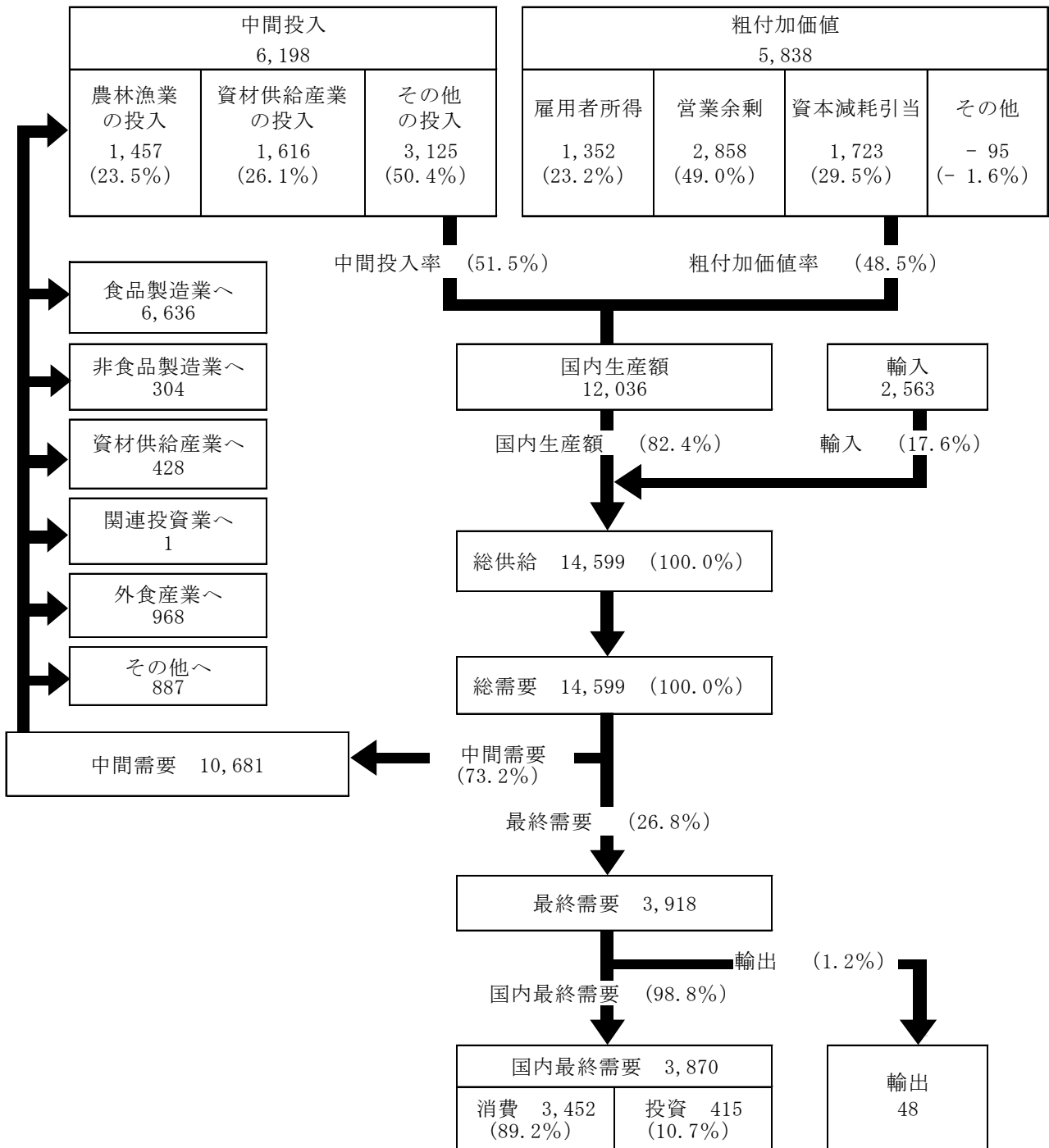
供給側からみると、総供給は14.6兆円で、このうち国内生産額は12.0兆円（総供給に占める割合は82.4%）、輸入は2.6兆円（同17.6%）となった。

国内生産額の費用構成をみると、中間投入は6.2兆円、粗付加価値は5.8兆円で、中間投入率は51.5%、粗付加価値率は48.5%となった。

需要側からみると、総需要は14.6兆円で、このうち中間需要は10.7兆円（総需要に占める割合は73.2%）、最終需要は3.9兆円（同26.8%）となった。さらに、最終需要の内訳をみると、国内最終需要が3.9兆円（最終需要に占める割合は98.8%）、輸出0.05兆円（同1.2%）となり、国内最終需要の内訳は消費が3.5兆円（国内最終需要に占める割合は89.2%）、投資0.4兆円（同10.7%）となった。

図1 産業連関表からみた農林漁業の全体像（平成23年）

単位：10億円



注：1 ( )は構成比を示す。

2 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは国内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

3 国内最終需要には、消費及び投資のほか、調整項を含んでいる。

表2 生産者価格評価表

		中間需要										内生部門計 10	
		農業 01	林業 02	漁業 03	農林漁業 01~03	食品製造業 04	非食品 製造業 05	資材供給 産業 06	関連投資業 07	外食産業 08	その他 内生部門 09		
中間投入	農業	01	1,311	3	0	1,313	5,693	12	426	1	680	769	8,894
	林業	02	1	87	0	88	16	292	0	0	51	23	471
	漁業	03	0	0	55	55	927	0	2	0	237	95	1,316
	農林漁業	01 ~ 03	1,312	89	55	1,457	6,636	304	428	1	968	887	10,681
	食品製造業	04	46	13	59	118	5,945	3	297	0	5,916	1,204	13,482
	非食品製造業	05	5	3	0	8	1	149	3	1	0	1,752	1,916
	資材供給産業	06	1,547	0	68	1,616	0	0	113	2	13	164	1,909
	関連投資業	07	0	0	0	0	0	0	0	92	0	77	170
	外食産業	08	0	0	0	0	92	0	0	0	135	556	783
	その他内生部門	09	2,331	151	517	2,999	8,915	315	654	849	7,347	412,750	433,830
内生部門計	10	5,241	257	699	6,198	21,589	772	1,495	946	14,380	417,391	462,770	
粗付加価値	家計外消費支出	11	25	7	44	76	360	7	26	16	408	12,741	13,633
	雇用者所得	12	908	167	278	1,352	4,667	197	142	545	7,469	234,048	248,421
	営業余剰	13	2,409	285	164	2,858	3,115	99	148	64	814	79,709	86,806
	資本減耗引当	14	1,460	79	184	1,723	1,501	64	71	77	1,501	94,771	99,708
	間接税	15	434	24	67	525	3,270	17	35	47	684	27,358	31,934
	経常補助金	16	-651	-44	0	-695	-130	0	-2	-1	0	-2,769	-3,597
	粗付加価値部門計	17	4,584	519	735	5,838	12,782	383	420	747	10,877	445,858	476,905
	国内生産額	18	9,826	776	1,435	12,036	34,371	1,155	1,915	1,693	25,256	863,248	939,675

注：「消費支出」とは、民間消費支出及び一般政府消費支出の計をいう（表3も同じ。）。

表3 購入者価格評価表

		中間需要										内生部門計 10	
		農業 01	林業 02	漁業 03	農林漁業 01~03	食品製造業 04	非食品 製造業 05	資材供給 産業 06	関連投資業 07	外食産業 08	その他 内生部門 09		
中間投入	農業	01	1,408	3	0	1,411	6,628	15	524	1	1,137	1,168	10,885
	林業	02	1	91	0	93	25	379	0	1	80	34	610
	漁業	03	0	0	64	64	1,295	0	3	0	429	157	1,949
	農林漁業	01 ~ 03	1,409	94	64	1,567	7,948	394	527	2	1,646	1,359	13,444
	食品製造業	04	64	16	71	151	7,493	4	357	0	8,293	1,644	17,943
	非食品製造業	05	6	4	0	10	2	178	3	2	0	2,350	2,545
	資材供給産業	06	2,020	1	98	2,118	0	0	120	3	18	270	2,529
	関連投資業	07	0	0	0	0	0	0	0	94	0	87	181
	外食産業	08	0	0	0	0	92	0	0	0	135	556	783
	その他内生部門	09	1,741	142	467	2,350	6,054	197	488	846	4,287	411,124	425,345
内生部門計	10	5,241	257	699	6,198	21,589	772	1,495	946	14,380	417,391	462,770	
粗付加価値	家計外消費支出	11	25	7	44	76	360	7	26	16	408	12,741	13,633
	雇用者所得	12	908	167	278	1,352	4,667	197	142	545	7,469	234,048	248,421
	営業余剰	13	2,409	285	164	2,858	3,115	99	148	64	814	79,709	86,806
	資本減耗引当	14	1,460	79	184	1,723	1,501	64	71	77	1,501	94,771	99,708
	間接税	15	434	24	67	525	3,270	17	35	47	684	27,358	31,934
	経常補助金	16	-651	-44	0	-695	-130	0	-2	-1	0	-2,769	-3,597
	粗付加価値部門計	17	4,584	519	735	5,838	12,782	383	420	747	10,877	445,858	476,905
	国内生産額	18	9,826	776	1,435	12,036	34,371	1,155	1,915	1,693	25,256	863,248	939,675



## (9 部門分類) (平成 23 年)

単位：10億円

最終需要								需要合計	(控除) 輸入計	(控除) 商業 マージン	(控除) 国内貨物 運賃	国内生産額	
家計外消費 支出	消費支出	国内総固定 資本形成	在庫純増	調整項	国内最終 需要計	輸出計	最終需要計						
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
47	2,934	168	-31	1	3,119	20	3,139	12,033	-2,207	0	0	9,826	01
3	158	0	268	0	429	2	431	902	-127	0	0	776	02
14	298	0	9	1	322	26	347	1,663	-229	0	0	1,435	03
63	3,389	168	247	2	3,870	48	3,918	14,599	-2,563	0	0	12,036	01 ~ 03
836	25,883	0	185	11	26,915	326	27,241	40,724	-6,352	0	0	34,371	04
0	8	0	-6	0	2	4	6	1,922	-767	0	0	1,155	05
0	222	0	1	2	226	51	277	2,186	-271	0	0	1,915	06
0	0	1,407	-6	7	1,408	161	1,569	1,738	-45	0	0	1,693	07
6,439	18,246	0	0	0	24,685	180	24,865	25,648	-392	0	0	25,256	08
6,294	333,810	89,809	559	1,541	432,013	70,174	502,187	936,017	-72,768	0	0	863,248	09
13,633	381,558	91,384	980	1,563	489,119	70,945	560,063	1,022,833	-83,158	0	0	939,675	10

## (9 部門分類) (平成 23 年)

単位：10億円

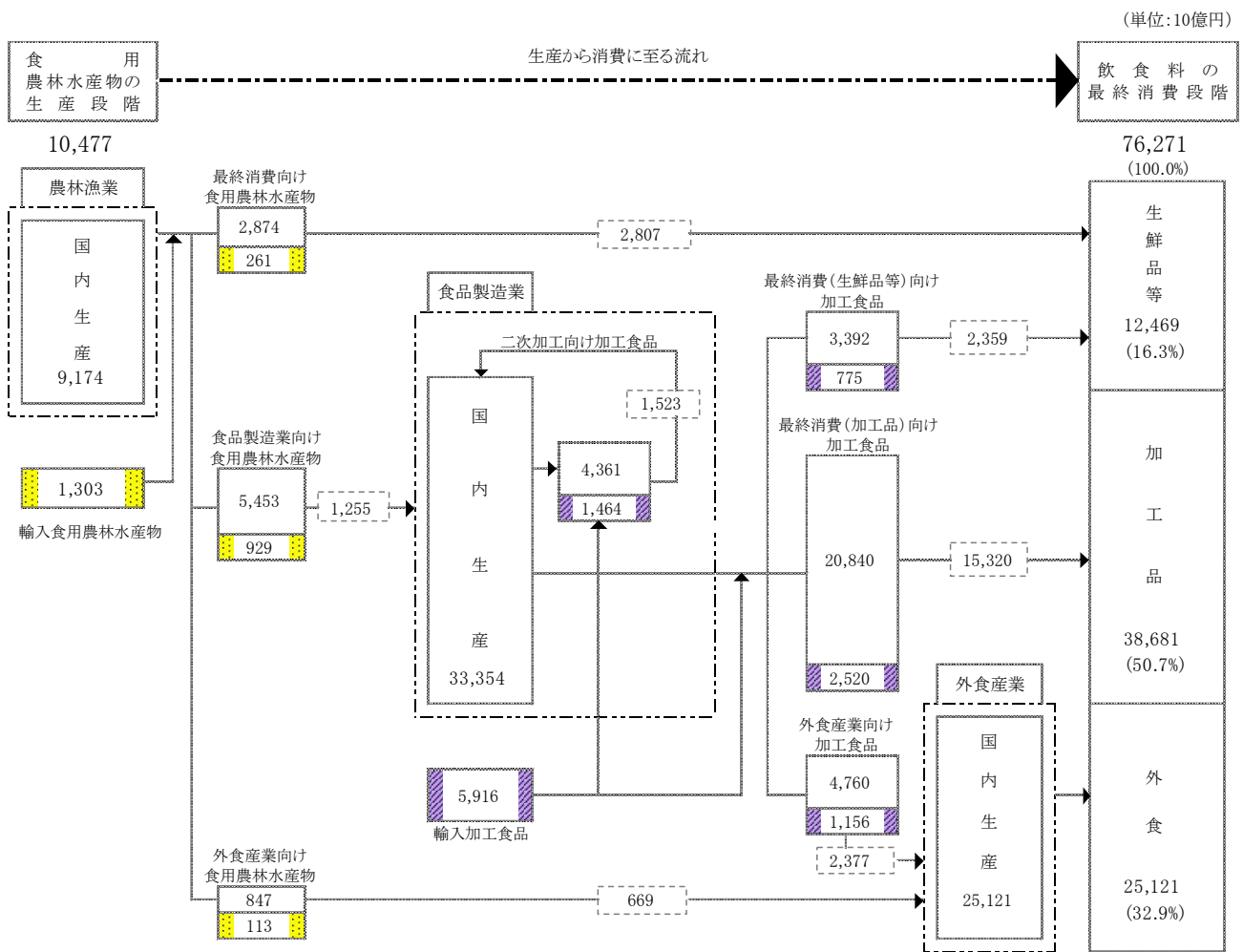
最終需要								需要合計	(控除) 輸入計	(控除) 商業 マージン	(控除) 国内貨物 運賃	国内生産額	
家計外消費 支出	消費支出	国内総固定 資本形成	在庫純増	調整項	国内最終 需要計	輸出計	最終需要計						
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
102	5,372	168	-22	1	5,620	32	5,652	16,537	-2,207	-3,830	-674	9,826	01
6	285	0	269	0	560	3	563	1,174	-127	-241	-30	776	02
28	635	0	9	1	674	40	714	2,664	-229	-926	-74	1,435	03
136	6,292	168	257	2	6,855	75	6,930	20,374	-2,563	-4,997	-778	12,036	01 ~ 03
1,345	42,643	0	236	11	44,236	427	44,663	62,606	-6,352	-20,124	-1,758	34,371	04
0	24	0	-5	0	19	6	24	2,569	-767	-467	-181	1,155	05
0	568	0	3	2	573	62	635	3,164	-271	-735	-243	1,915	06
0	0	1,682	-6	7	1,683	177	1,859	2,040	-45	-291	-11	1,693	07
6,439	18,246	0	0	0	24,685	180	24,865	25,648	-392	0	0	25,256	08
5,712	313,786	89,534	495	1,541	411,069	70,018	481,087	906,432	-72,768	26,614	2,971	863,248	09
13,633	381,558	91,384	980	1,563	489,119	70,945	560,063	1,022,833	-83,158	0	0	939,675	10

## II 食用農林水産物の生産から飲食料の最終消費に至る流れ

### 1 飲食費のフロー

平成23年においては、食用農林水産物10.5兆円（国内生産9.2兆円、輸入食用農林水産物1.3兆円）及び輸入加工食品5.9兆円が食材として国内に供給され、これらの食材が最終消費者に至るまでに、食品製造業、食品関連流通業、外食産業を経由することにより、加工経費、商業マージン及び運賃、調理サービス代等が付加され、飲食料の最終消費額は76.3兆円となった。

図2 飲食費のフロー（平成23年）



- 注：1 総務省等10府省庁「平成23年産業連関表」を基に農林水産省で推計。  
 2 旅館・ホテル、病院等での食事は「外食」に計上するのではなく、使用された食材費を最終消費額として、それぞれ「生鮮品等」及び「加工品」に計上している。  
 3 加工食品のうち、精穀（精米・精麦等）、食肉（各種肉類）及び冷凍魚介類は加工度が低いため、最終消費においては「生鮮品等」として取り扱っている。  
 4 内は、各々の流通段階で発生する流通経費（商業マージン及び運賃）である。  
 5 黄色い点線は食用農林水産物の輸入、紫色の点線は加工食品の輸入を表している。

表4 飲食費のフローの推移

単位：10億円

区 分		昭和55年	60	平成2年	7	12	17	23
段 階 生 産	食 用 農 林 水 産 物	13,515	14,457	14,405	12,798	11,405	10,582	10,477
	食 用 農 林 水 産 物	12,278	13,056	13,217	11,655	10,245	9,374	9,174
国 内 生 産	最 終 消 費 向 け	3,910	3,500	3,947	3,544	2,947	2,772	2,874
	食 品 製 造 業 向 け	7,482	8,837	8,637	7,344	6,414	5,767	5,453
	外 食 産 業 向 け	886	718	634	767	884	835	847
	加 工 食 品	24,384	33,929	35,974	37,088	36,950	34,185	33,354
外 食	最 終 消 費 ( 生 鮮 品 等 ) 向 け	4,448	5,781	5,733	5,109	3,880	4,013	3,392
	最 終 消 費 ( 加 工 品 ) 向 け	15,083	20,221	21,840	23,594	23,244	21,487	20,840
	食 品 製 造 業 向 け	2,280	4,301	3,935	3,601	4,386	4,048	4,361
	外 食 産 業 向 け	2,573	3,625	4,466	4,785	5,441	4,636	4,760
外 食	13,703	17,813	21,360	26,763	26,848	25,648	25,121	
輸 入	食 用 農 林 水 産 物	1,237	1,402	1,188	1,143	1,160	1,208	1,303
	最 終 消 費 向 け	280	290	278	323	298	328	261
加 工 品	食 品 製 造 業 向 け	888	1,045	805	661	712	747	929
	外 食 産 業 向 け	69	66	105	160	150	133	113
	加 工 食 品	1,954	2,364	4,026	4,597	4,829	5,471	5,916
	最 終 消 費 ( 生 鮮 品 等 ) 向 け	583	363	1,058	1,032	948	704	775
流 通 経 費	最 終 消 費 ( 加 工 品 ) 向 け	582	533	1,261	1,290	1,659	2,114	2,520
	食 品 製 造 業 向 け	559	1,194	1,117	1,146	1,198	1,371	1,464
	外 食 産 業 向 け	229	273	589	1,129	1,024	1,282	1,156
	加 工 食 品	8,994	11,235	16,107	22,159	22,259	22,709	21,580
最 終 消 費	最 終 消 費 ( 生 鮮 品 等 ) 向 け	1,813	2,190	2,965	3,315	3,093	2,811	2,359
	最 終 消 費 ( 加 工 品 ) 向 け	6,041	7,593	10,860	15,181	15,251	15,836	15,320
	食 品 製 造 業 向 け	398	645	902	1,334	1,454	1,532	1,523
	外 食 産 業 向 け	743	807	1,380	2,329	2,461	2,529	2,377
合 計	合 計	49,450	61,197	72,161	83,104	80,885	78,442	76,271
	生 鮮 品 等	14,041	15,036	16,839	16,277	13,884	13,356	12,469
	加 工 品	21,706	28,348	33,961	40,064	40,153	39,438	38,681
外 食	13,703	17,813	21,360	26,763	26,848	25,648	25,121	

注：1 総務省等10府省庁「産業連関表」を基に農林水産省で推計。  
2 平成17年以前については、最新の「平成23年産業連関表」の概念等に合わせて再推計した値である。

2 飲食料の最終消費額

平成23年において飲食費として支出された額のうち、生鮮品等は12.5兆円（平成17年比6.6%減）、加工品は38.7兆円（同1.9%減）、外食は25.1兆円（同2.1%減）となった。

また、構成比をみると、最終消費額に占める加工品・外食の割合が引き続き8割を超えており、その割合は若干増加した。

表5 飲食料の最終消費額の推移

単位：10億円、%、ポイント

区 分		昭和55年	60	平成2年	7	12	17	23	増減 23年/17年
実 数	合 計	49,450	61,197	72,161	83,104	80,885	78,442	76,271	△ 2.8
	生 鮮 品 等	14,041	15,036	16,839	16,277	13,884	13,356	12,469	△ 6.6
	加 工 品	21,706	28,348	33,961	40,064	40,153	39,438	38,681	△ 1.9
	外 食	13,703	17,813	21,360	26,763	26,848	25,648	25,121	△ 2.1
構 成 比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	生 鮮 品 等	28.4	24.6	23.3	19.6	17.2	17.0	16.3	△ 0.7
	加 工 品	43.9	46.3	47.1	48.2	49.6	50.3	50.7	0.4
	外 食	27.7	29.1	29.6	32.2	33.2	32.7	32.9	0.2

注：1 総務省等10府省庁「産業連関表」を基に農林水産省で推計。  
2 構成比の増減はポイント差である。  
3 平成17年以前については、最新の「平成23年産業連関表」の概念等に合わせて再推計した値である。

### 3 飲食費の帰属額

飲食料の最終消費額が全体として減少するなか、輸入加工食品及び輸入食用農林水産物への帰属額が増加した。

表6 最終消費からみた飲食費の部門別の帰属額の推移

単位：10億円、%、ポイント

区 分		昭和55年	60	平成2年	7	12	17	23	増減 23年/17年
実数	合 計	49,450	61,197	72,161	83,104	80,885	78,442	76,271	△ 2.8
	農 林 漁 業	13,515	14,457	14,405	12,798	11,405	10,582	10,477	△ 1.0
	国内生産	12,278	13,056	13,217	11,655	10,245	9,374	9,174	△ 2.1
	輸入食用農林水産物	1,237	1,402	1,188	1,143	1,160	1,208	1,303	7.9
	食品製造業	13,841	18,927	22,936	25,742	25,985	24,752	24,284	△ 1.9
	国内生産	11,887	16,564	18,911	21,145	21,156	19,281	18,369	△ 4.7
	輸入加工食品	1,954	2,364	4,026	4,597	4,829	5,471	5,916	8.1
	食品関連流通業	13,359	15,916	20,954	27,471	27,159	27,465	26,311	△ 4.2
外食産業	8,736	11,896	13,865	17,092	16,336	15,643	15,198	△ 2.8	
構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	農 林 漁 業	27.3	23.6	20.0	15.4	14.1	13.5	13.7	0.2
	国内生産	24.8	21.3	18.3	14.0	12.7	12.0	12.0	0.0
	輸入食用農林水産物	2.5	2.3	1.6	1.4	1.4	1.5	1.7	0.2
	食品製造業	28.0	30.9	31.8	31.0	32.1	31.6	31.8	0.2
	国内生産	24.0	27.1	26.2	25.4	26.2	24.6	24.1	△ 0.5
	輸入加工食品	4.0	3.9	5.6	5.5	6.0	7.0	7.8	0.8
	食品関連流通業	27.0	26.0	29.0	33.1	33.6	35.0	34.5	△ 0.5
外食産業	17.7	19.4	19.2	20.6	20.2	19.9	19.9	0.0	

注：1 総務省等10府省庁「産業連関表」を基に農林水産省で推計。

2 構成比の増減はポイント差である。

3 平成17年以前については、最新の「平成23年産業連関表」の概念等に合わせて再推計した値である。

4 帰属額とは、飲食料の最終消費額のうち、当該部門に帰属する額を示している。具体的には以下により求めた。

農林漁業及び食品製造業のうち輸入加工食品：食材として国内に供給された農林水産物及び輸入加工食品の額

食品製造業のうち国内生産及び外食産業：飲食料として国内に供給された額から、使用した食材及び流通経費を控除した額

食品関連流通業：食用農林水産物及び加工食品が最終消費に至るまでの流通の各段階で発生する流通経費（商業マージン及び運賃）の額

### 4 食品製造業に投入される食材の金額

加工食品を生産するために食品製造業に原材料として投入される食材は、輸入食用農林水産物及び輸入加工食品が増加した。

表7 食品製造業に投入される食材の金額の推移

単位：10億円、%、ポイント

区 分		昭和55年	60	平成2年	7	12	17	23	増減 23年/17年
実数	合 計	8,929	11,077	10,559	9,150	8,324	7,885	7,846	△ 0.5
	国産食用農林水産物	7,482	8,837	8,637	7,344	6,414	5,767	5,453	△ 5.4
	輸入食用農林水産物	888	1,045	805	661	712	747	929	24.4
	輸入加工食品	559	1,194	1,117	1,146	1,198	1,371	1,464	6.8
構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	国産食用農林水産物	83.8	79.8	81.8	80.3	77.1	73.1	69.5	△ 3.6
	輸入食用農林水産物	9.9	9.4	7.6	7.2	8.6	9.5	11.8	2.3
	輸入加工食品	6.3	10.8	10.6	12.5	14.4	17.4	18.7	1.3

注：1 総務省等10府省庁「産業連関表」を基に農林水産省で推計。

2 構成比の増減はポイント差である。

3 平成17年以前については、最新の「平成23年産業連関表」の概念等に合わせて再推計した値である。

(参考)「飲食費のフロー」の構造と見方について

## 1 図2（飲食費のフロー）の見方

飲食費のフローとは、国内に供給（国内生産または輸入。図の左側。いわゆる上流部分）された食用の農林水産物が、食品製造業、食品関連流通業（商業、運輸業）、外食産業を経由して、最終消費（図の右側。いわゆる下流部分）されるまでの流れを、金額で示したものである。

右頁の解説図に沿ってフロー図の左の部分からみると、国内で食用として消費される農林水産物の供給額の総額が  $S$ （10.5兆円）であり、その内訳として国内生産されたものが  $S_d$ （9.2兆円）、輸入されたものが  $S_i$ （1.3兆円）である。

なお、これらの額には、国内で食用として消費されないもの（輸出、農業資材又は工業用原材料等向け）は除かれている（以下に示す加工食品についても同様）。

この国内に食用として供給された農林水産物（ $S = S_d + S_i$ ）のうち、直接、最終消費に仕向けられるものが  $S_{df} + S_{if}$  であり、これに流通経費（商業マージン及び国内貨物運賃、点線の囲み） $MS_f$  が上乗せされ、「生鮮品等」（ $C_f$ 、12.5兆円）の一部として最終消費される（「等」については後述）。

国内に供給された食用農林水産物のうち、食品製造業（加工食品）の原材料に仕向けられるものが  $S_{dp} + S_{ip}$  であり、これらを購入する段階で流通経費  $MS_p$  が上乗せされる。

食品製造業は、これらと輸入加工食品の一部  $P_{ip}$  及び二次加工向けの加工食品  $P_{dp}$ （食品製造業の内部に再度投入されるもの）を用い（これらの購入段階で流通経費  $MP_p$  が上乗せされる）、加工食品  $P_d$  を生産している（33.4兆円）。

国内生産又は輸入された加工食品の一部（ $P_{df} + P_{if}$ ）は、流通経費  $MP_f$  が上乗せされた後、生鮮品等の一部として最終消費される。ここでいう生鮮品等の「等」とは、食肉、冷凍魚介類及び精穀（精米、精麦等）の3品目を指す。これら品目については、と畜や冷凍といった製造工程を経るため産業連関表においては加工食品に分類されるが、加工度が低く消費者にも一般に生鮮品と意識されているため、本図における最終消費段階では「生鮮品等」（ $C_f$ ）の一部として扱っている。

また、加工食品の一部（ $P_{dk} + P_{ik}$ ）は、流通経費  $MP_k$  が上乗せされ、加工品として最終消費される（ $C_k$ 、38.7兆円）。

さらに、加工食品のうち  $P_{dr} + P_{ir}$  は、流通経費  $MP_r$  が上乗せされて外食産業の食材に仕向けられる。外食産業は、これら加工食品と、流通経費を含む食用農林水産物（ $S_{dr} + S_{ir} + MS_r$ ）を用いて国内生産（ $R_d$ 、25.1兆円）を行っており、同額が外食として最終消費される（ $C_r$ ）。外食はレストランなど生産された場で消費されるため、この段階での流通経費は上乗せされない。

これらフロー図に示した数値と、表4～7で表章している数値との関係は、解説図の後半の通りである。

【解説図】

図2 飲食費のフロー(平成23年)

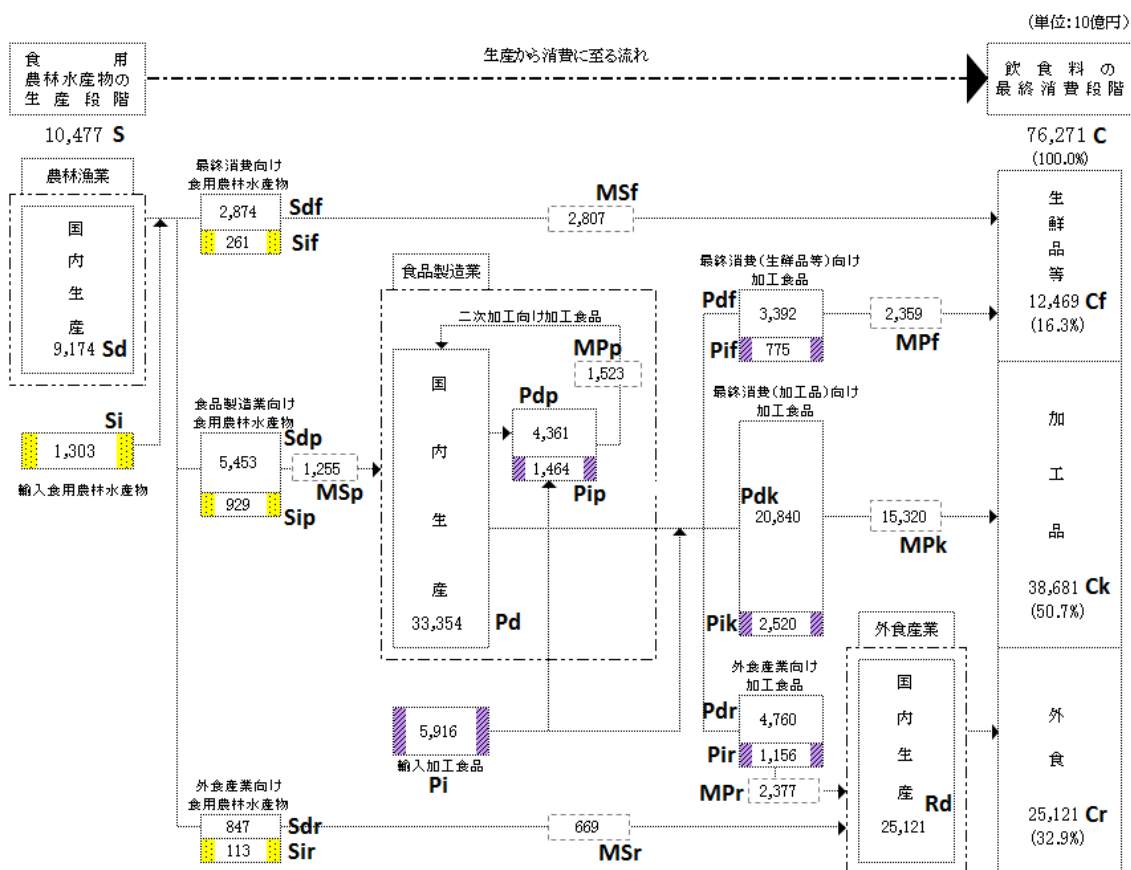


表4 飲食費のフローの推移(抜粋)

単位:10億円

区分		23年	
生産段階	食用農林水産物	10,477	$S = Sd + Si$
国内生産	食用農林水産物	9,174	$Sd = Sdf + Sdp + Sdr$
	最終消費向け食用農林水産物	2,874	Sdf
	食品製造業向け食用農林水産物	5,453	Sdp
	外食産業向け食用農林水産物	847	Sdr
加工食品	加工食品	33,354	$Pd = Pdf + Pdk + Pdp + Pdr$
	最終消費(生鮮品等)向け加工食品	3,392	Pdf
	最終消費(加工品)向け加工食品	20,840	Pdk
	食品製造業向け加工食品	4,361	Pdp
外食	外食	25,121	Rd
	最終消費(生鮮品等)向け加工食品	775	Pif
	最終消費(加工品)向け加工食品	2,520	Pik
	食品製造業向け加工食品	1,464	Pip
輸入	加工食品	5,916	$Pi = Pif + Pik + Pip + Pir$
	最終消費(生鮮品等)向け加工食品	775	Pif
	最終消費(加工品)向け加工食品	2,520	Pik
	食品製造業向け加工食品	1,464	Pip
流通経費	食用農林水産物	4,731	$MSf + MSp + MSr$
	最終消費向け食用農林水産物	2,807	MSf
	食品製造業向け食用農林水産物	1,255	MSp
	外食産業向け食用農林水産物	847	MSr
加工食品	加工食品	21,580	$MPf + MPk + MPp + MPr$
	最終消費(生鮮品等)向け加工食品	2,359	MPf
	最終消費(加工品)向け加工食品	15,320	MPk
	食品製造業向け加工食品	1,523	MPp
最終消費段階	合計	76,271	$C = Cf + Ck + Cr$
	生鮮品等	12,469	$Cf = Sdf + Sif + MSf + Pdf + Pif + MPf$
	加工品	38,681	$Ck = Pdk + Pik + MPk$
	外食	25,121	$Cr = Rd$

(注:次頁に続く。)

## 2 最終消費からみた飲食費の部門別の帰属額について

飲食費のフロー（図）からは、飲食費の最終消費額 C がどの部門に帰属しているかをみることもできる（解説図・続きの表 6 を参照）。

農林漁業（国内生産）への帰属額は  $S_d$  ( $S_{df} + S_{dp} + S_{dr}$ ) となる。

食品製造業（国内生産）への帰属額は、国内生産額  $P_d$  から使用した原材料費（食材のみ）及び流通経費の合計（食用農林水産物分  $S_{dp} + S_{ip} + MS_p$  及び加工食品分  $P_{dp} + P_{ip} + MP_p$ ）を控除した額であり、加工経費等（人件費、水道光熱費、包装費など）の額を示している。

食品関連流通業への帰属額は、各段階で発生する流通経費（点線囲み、頭文字が M）の総額である。

外食産業への帰属額は、外食産業の生産額  $R_d$  から使用した食材費及び流通経費の合計（食用農林水産物分  $S_{dr} + S_{ir} + MS_r$  及び加工食品分  $P_{dr} + P_{ir} + MP_r$ ）を控除した額であり、調理サービス代等（人件費、水道光熱費など）の額を示している。

帰属額とは付加価値よりも広い概念であることに留意されたい。付加価値とは生産額（売上）から中間投入額（原材料費、燃料費等）を差し引いた額であるが、これに対して、例えば農林漁業への帰属額には肥料代や農薬代が含まれており、外食への帰属額には食材費以外の材料費や水道光熱費などが含まれている。

### 【解説図】（続き）

表 5 飲食料の最終消費額の推移（抜粋）

単位：10億円

区 分		23年	
実 数	合 計	78,271	$C = C_f + C_k + C_r$
	生 鮮 品 等	12,469	$C_f$
	加 工 品	38,681	$C_k$
	外 食	25,121	$C_r$

表 6 最終消費から見た飲食費の部門別の帰属額の推移（抜粋）

単位：10億円

区 分		23年	
実 数	合 計	78,271	$C = S + PA + MA + RA$
	農 林 漁 業	10,477	$S = S_d + S_i$
	国 内 生 産	9,174	$S_d$
	輸 入 食 用 農 林 水 産 物	1,303	$S_i$
	食 品 製 造 業	24,284	$PA = PA_d + P_i$
	国 内 生 産	18,369	$PA_d = P_d - (S_{dp} + S_{ip} + MS_p) - (P_{dp} + P_{ip} + MP_p)$
	輸 入 加 工 食 品	5,916	$P_i$
	食 品 関 連 流 通 業	26,311	$MA = (MS_f + MS_p + MS_r) + (MP_f + MP_k + MP_p + MP_r)$
外 食 産 業	15,198	$RA = R_d - (S_{dr} + S_{ir} + MS_r) - (P_{dr} + P_{ir} + MP_r)$	

表 7 食品製造業に投入される食材の金額の推移（抜粋）

単位：10億円

区 分		23年	
実 数	合 計	7,846	$S_{dp} + S_{ip} + P_{ip}$
	国 産 食 用 農 林 水 産 物	5,453	$S_{dp}$
	輸 入 食 用 農 林 水 産 物	929	$S_{ip}$
	輸 入 加 工 食 品	1,464	$P_{ip}$